

## 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策事業

※対象となる事業の範囲が広がるため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした事業のみを掲載しています。

R7年度当初(第46弾、R7第1弾)

物価高騰対策として、これまで実施してきた事業に継続して取り組むほか、中小事業者のコスト削減や持続的な生産性向上、脱炭素化の取組を支援します。  
このほかの物価高騰対策は、随時、補正予算にて提案いたします。

予算規模

63,700千円

令和7年度当初予算に計上した事業(コロナ・物価高騰対策第46弾、R7第1弾)

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	財源			主管課
			国県支出金	重点支援 地方交付金	一般財源	
1	ひとり親家庭の高校進学等準備支援	2,500		2,500		子育て支援課
2	省エネルギー施設導入支援事業補助金	30,000		30,000		商工振興課
3	学校給食食材費補助事業	31,200		30,000	1,200	学校教育課
合計		63,700	0	62,500	1,200	

※上記のNo.は、次ページ以降のNo.に対応しています。

No.	1
-----	---

## ひとり親家庭の高校進学等準備支援

(事業概要)

入学準備費用の一部を支援し、ひとり親家庭のお子さんの高校進学等を応援します。

支援対象 児童扶養手当の支給を受けている家庭で、本年度3月末に中学卒業予定の児童

支援概要 1人あたり 5万円

支給予定 令和8年1月

歳出予算額	2,500 千円	区分	市単独事業 (重点交付金)	主管	子育て支援課
-------	----------	----	------------------	----	--------

No.	2
-----	---

## 省エネルギー施設導入支援事業補助金

(事業概要)

省エネ診断結果に基づく施設等の導入に係る購入費や設置工事費等に対し補助することで、エネルギー価格の高騰が続く中、コスト削減を図り、持続的な生産性向上と脱炭素化を推進します。

対象者:市内に、本社、工場、事務所、又は店舗等の施設を有する中小事業者 等

補助率等:対象経費の1/2以内 上限100万円(千円未満切捨)

申請期間:令和7年4月1日から令和8年1月30日まで

歳出予算額	30,000 千円	区分	市単独事業 (重点交付金)	主管	商工振興課
-------	-----------	----	------------------	----	-------

No.	3
-----	---

## 物価高騰の影響を受ける学校給食を維持するため支援します

(事業概要)

物価高騰の社会情勢を踏まえ、学校給食の質と量を維持するため、学校給食会計に対して、食材、原材料の値上がり分を補助します。

補助概要 小中学校の学校給食会計に対する補助

歳出予算額	31,200 千円	区分	市単独事業 (重点交付金)	主管	学校教育課
-------	-----------	----	------------------	----	-------